

第 35 期

決 算 公 告

アセットマネジメントOne 株式会社

貸借対照表

〔 2020年3月31日現在 〕

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	81,281,494	流動負債	22,046,438
現金・預金	32,932,013	預り金	3,702,906
金銭の信託	28,548,165	未払収益分配金	966
有価証券	996	未払償還金	9,999
未収委託者報酬	11,487,393	未払手数料	4,582,140
未収運用受託報酬	4,674,225	その他未払金	210,034
未収投資助言報酬	331,543	未払費用	6,673,320
未収収益	11,674	未払法人税等	4,090,268
前払費用	480,129	未払消費税等	1,338,183
その他	2,815,351	賞与引当金	1,373,328
固定資産	14,285,364	役員賞与引当金	65,290
(有形固定資産)	1,278,455	固定負債	2,293,087
建物	1,006,793	退職給付引当金	2,118,947
器具備品	270,768	時効後支払損引当金	174,139
建設仮勘定	894	負債合計	24,339,526
(無形固定資産)	3,524,781	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	3,299,065	科 目	金 額
ソフトウェア仮勘定	221,784	株主資本	71,227,341
その他	3,931	資本金	2,000,000
(投資その他の資産)	9,482,127	資本剰余金	19,552,957
投資有価証券	261,361	資本準備金	2,428,478
関係会社株式	5,299,196	その他資本剰余金	17,124,479
長期差入保証金	1,302,402	利益剰余金	49,674,383
繰延税金資産	2,508,004	利益準備金	123,293
その他	111,162	その他利益剰余金	49,551,090
		別途積立金	31,680,000
		繰越利益剰余金	17,871,090
		評価・換算差額等	△ 7
		その他有価証券評価差額金	△ 7
		純資産合計	71,227,333
資産合計	95,566,859	負債・純資産合計	95,566,859

損 益 計 算 書

〔 2019年4月 1日から
2020年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	内 訳	合 計
営業収益		102,615,492
委託者報酬	84,426,075	
運用受託報酬	16,912,305	
投資助言報酬	1,208,954	
その他営業収益	68,156	
営業費用及び一般管理費		82,262,441
営業利益		20,353,050
営業外収益		379,073
受取利息	4,440	
受取配当金	11,185	
時効成立分配金・償還金	49,164	
投資信託償還益	5,528	
時効後支払損引当金戻入額	3,473	
受取負担金	297,886	
雑収入	7,394	
営業外費用		221,042
為替差損	19,750	
投資信託償還損	1	
金銭の信託運用損	169,505	
システム解約料	31,680	
雑損失	104	
経常利益		20,511,082
特別利益		1,169,758
投資有価証券売却益	1,169,758	
特別損失		16,085
固定資産除却損	16,085	
税引前当期純利益		21,664,754
法人税、住民税及び事業税		7,045,579
法人税等調整額		△ 385,835
当期純利益		15,005,011

株主資本等変動計算書

〔 2019年4月 1日から
2020年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	14,146,079	45,949,372	67,502,329
当期変動額									
剰余金の配当							△ 11,280,000	△ 11,280,000	△ 11,280,000
当期純利益							15,005,011	15,005,011	15,005,011
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	3,725,011	3,725,011	3,725,011
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	17,871,090	49,674,383	71,227,341

	評価・換算 差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	846,755	846,755	68,349,085
当期変動額			
剰余金の配当			△ 11,280,000
当期純利益			15,005,011
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 846,763	△ 846,763	△ 846,763
当期変動額合計	△ 846,763	△ 846,763	2,878,247
当期末残高	△ 7	△ 7	71,227,333

個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）及び同規則第 118 条に従い、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）に準拠して作成しております。記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

【重要な会計方針に係る事項】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産：定率法

ただし、2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞 与 引 当 金：従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金：役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額を費

用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

- (4) 時効後支払損引当金：時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理：消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,270,005 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	773,097 千円
短期金銭債務	543,635 千円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	262,909 千円
営業費用	5,420,408 千円
営業取引以外の取引による取引高	2,273 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末日における発行済株式の種類及び総数	
普通株式	24,490 株
A種種類株式	15,510 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	11,280,000	282,000	2019年3月31日	2019年6月21日
	A種種類株式				

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生 (予定)日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,000,000	300,000	2020年3月31日	2020年6月18日
	A種種類株式					

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税、賞与引当金、運用受託報酬、退職給付引当金、関係会社株式評価損、減価償却超過額等であります。なお、評価性引当額はありません。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託

及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引)を利用して一部リスクを低減しております。デリバティブ取引は実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券(投資信託)、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	32,932,013	32,932,013	—
(2) 金銭の信託	28,548,165	28,548,165	—
(3) 未収委託者報酬	11,487,393	11,487,393	—
(4) 未収運用受託報酬	4,674,225	4,674,225	—
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,988	2,988	—
(6) 未払手数料 (*)	(4,582,140)	(4,582,140)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額 259,369千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 関係会社株式(貸借対照表計上額 5,299,196千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社みずほ銀行	—	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	5,793,912	未払手数料	1,112,061
親会社の子会社	みずほ証券株式会社	—	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	10,294,840	未払手数料	1,231,431

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
2. 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	1,780,683円 32銭
1株当たり当期純利益	375,125円 27銭

【その他の注記】

(企業結合等関係)

当社(以下「AMOne」という)は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社(以下「DIAM」という)、みずほ投信投資顧問株式会社(以下「MHAM」という)、みずほ信託銀行株式会社(以下「TB」という)及び新光投信株式会社(以下「新光投信」という)(以下総称して「統合4社」という)間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

①MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、②TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、③DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」①の吸収合併及び②の吸収分割については共通支配下の取引として処理し、③の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212,500千円

取得原価 144,212,500千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん金額 76,224,837千円

b. 発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c. のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451,657 千円
	うち現金・預金	11,605,537 千円
	うち金銭の信託	11,792,364 千円
b. 負債の額	負債合計	9,256,209 千円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539,592 千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030,000 千円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030,000 千円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9 年

1 2. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

流動資産	－千円
固定資産	94,605,736 千円
資産合計	94,605,736 千円
流動負債	－千円
固定負債	8,278,713 千円
負債合計	8,278,713 千円
純資産	86,327,023 千円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれんの金額 62,885,491 千円及び顧客関連資産の金額 34,810,031 千円が含まれております。

(2) 損益計算書項目

営業収益	－千円
営業利益	△8,954,439 千円
経常利益	△8,954,439 千円
税引前当期純利益	△9,111,312 千円
当期純利益	△7,536,465 千円
1 株当たり当期純利益	△188,411 円 64 銭

(注) 営業利益には、のれんの償却額 3,811,241 千円及び顧客関連資産の償却額 5,149,555 千円が含まれております。